

西暦	年	児童福祉・里親制度の沿革	千葉県里親会（房総双葉会）の動向	全国里親大会会場	関東甲信越静里親大会会場	里親登録数（人）	委託里親数（人）	委託児童数（人）	委託率（%）	千葉県里親会会長	中央児童相談所長
1947	昭和22年	厚生省が児童局新設し、養護課設置 第1回全国児童福祉週間（以降毎年実施） 児童福祉法公布（施行は昭和23年1月1日）									
1948	昭和23年	「こどもの日」制定 児童相談所設置 児童福祉審議会発足 里親家庭養育運営要綱施行								原政次郎	伊藤公平
1949	昭和24年	児童福祉週間の行事として一里親運動に高松宮妃殿下が賛同され、里親委託児童30名を高松宮邸に招待激励された 身体障害者福祉法制定								原政次郎	伊藤公平
1950	昭和25年	第一回里親デー。10月を里親月間とする（以降毎年実施）								原政次郎	伊藤公平
1951	昭和26年	児童憲章制定 児童福祉法改正により職親・保護受託者制度発足 中央福祉協議会発足（19都道府県里親会加入）								原政次郎	伊藤公平
1952	昭和27年	埼玉県里親会が社団法人として認可	中央児童相談所初代所長（伊東公平氏）の指導下、成田山を会場に三笠宮殿下の台臨と県知事の参列を得て里親会総会開催。殿下の命名による房総双葉会がここに発足。 里親登録者数200名を超える。勝山町（現：安房郡鋸南町）、三島村（現：君津市）等では数十名を擁する里子の集落ができた。							原政次郎	伊藤公平
1953	昭和28年		特殊里親（知的障害児里親グループ）が、市川市大柏地区と印旛郡八街町の二地区に誕生。 市川市大柏地区では13家族に1～3名の知的障害児が委託。登録里親数200名を超える。委託児童116名。		栃木県里親会とともに関東各都県に呼びかけ、関東甲信越静里親研究協議会を結成（2月）	200		116		原政次郎	伊藤公平
1954	昭和29年	第1回里親および職親を求める運動（以降毎年実施） 第1回全国里親大会（以降毎年10月実施） 第1回関東甲信越静ブロック里親研究会（以降毎年実施） 厚生省里親制度実態調査 全国里親連合会発足		全国里親連絡協議会結成 宮城県（第1回）	群馬県（第1回）					藤沼 亨	伊藤公平（～6/10） 山本録瑞（6/11～）

1955	昭和30年	国際児童福祉連合アジア諸国委員会がインド・ニューデリーで開催。日本代表として厚生省児童局渥美養護課長出席		都内高松宮邸	山梨県					藤沼 亨	山本録瑞
1956	昭和31年	日本の国連加盟可決		都内高松宮邸	千葉県					藤沼 亨	山本録瑞
1957	昭和32年	全国里親大会に高松宮妃殿下のご臨席を賜る。その後21回大会まで継続して18回に及ぶ。児童委託里親数8537家庭。最多となる。里親信条を採択	里親登録者数700名超える。委託里親370名、委託児童数390名。千葉県里親制度の全盛期。事務所を養護施設「房総双葉学園」内に設置。	三重県	栃木県	700	370	390		藤沼 亨	山本録瑞 (~5/30) 立石致一 (6/1~)
1958	昭和33年	国際児童福祉会議（東京）で特殊里親について報告。里親委託児童数9489名。		長野県	神奈川県					藤沼 亨	立石致一
1959	昭和34年	国連の児童権利宣言（国連第14回総会・満場一致採決）		東京都	埼玉県					藤沼 亨	立石致一 (~6/30) 斉藤純夫 (7/1~)
1960	昭和35年	栃木県里親連合会が財団法人として認可。登録里親数19022家庭。		栃木県	静岡県					藤沼 亨	斉藤純夫
1961	昭和36年	社団法人「家庭養護促進協会」発足		山口県	茨城県					藤沼 亨	斉藤純夫 (~10/31) 石橋 覚 (11/1~)
1962	昭和37年	山口県里親会が財団法人として認可		大分県	神奈川県					藤沼 亨	石橋 覚
1963	昭和38年	岡山県里親会が財団法人として認可 児童白書発表 老人福祉法公布	中卒里子26名	札幌市	群馬県					藤沼 亨	石橋 覚 (~5/4) 多田秀雄 (5/5~)
1964	昭和39年	厚生省児童局が児童家庭局に改組 毎日新聞「あなたの愛の手を」運動開始（家庭養護促進協会） 東京オリンピック			長野県					藤沼 亨	多田秀雄
1965	昭和40年	母子福祉法公布	「ふたば」2号発行	東京都	新潟県					海保 節義	多田秀雄
1966	昭和41年	国際人権規約（国連）		兵庫県	山梨県					海保 節義	多田秀雄
1967	昭和42年	川崎市里親会発足 全国里親連合会（任意団体）を社団法人里親連合会に改組 所得税法改正（里親委託児童を扶養親族とする所得控除）		神奈川県	千葉県					海保 節義	多田秀雄

1968	昭和43年	社団法人全国里親会の指導紙として「愛のともしび」 創刊（年2回） 神奈川県里親会発足	三橋一郎氏執筆による「里親その制度の進展を念願して」を印刷配布。 双葉会のしおり発行	埼玉県	東京都	500		120		海保 節義	比企他郎 (4/1～5/14 婦人児童課 長事務取り 扱い) 草薙包寛 (5/14～)
1969	昭和44年	厚生省児童家庭局養護課が「育成課」に改組		岡山県	栃木県					原政次郎	草薙包寛
1970	昭和45年		里親会と児童相談所の共同研究「里親子の一研究」 を印刷配布	千葉県						原政次郎	長野正文
1971	昭和46年	社団法人全国里親会を改組し、財団法人全国里親会として認可。財団の基本財団は(財)日本船舶振興会の寄付による。財団法人全国里親会の指導紙として『さと親』創刊（7月、昭和48年まで9回発行）		宮城県	埼玉県					原政次郎	長野正文
1972	昭和47年	(財)全国里親会の機関紙として『里親だより』創刊年2回		宮崎県	横浜市					原政次郎	長野正文
1973	昭和48年	宮中歌会始において高松宮妃殿下が御題「子」にちなんで里親委託児を詠じられた。 厚生省が全国里親会に対して「里親促進事業補助金」を新設。この補助金は新規里親の増加、登録里親に対する児童の委託促進を目的とする（現在も継続中）。 高校在学中の委託児童の措置延長認められる。		秋田県	静岡県					原政次郎	長野正文
1974	昭和49年	短期里親制度発足 全国里親大会に里親会の基本財産を寄付した(財)船舶振興会会長笹川良一氏夫妻出席。		名古屋市	長野県					原政次郎	長野正文
1975	昭和50年	全米里親会第5回里親研修会議に日本代表として全国里親会長が参加、停滞を続ける日本里親事業の推進展開の研究が目的。併せて日米双方里親会の交流協調を図る。 北海道里親会連合会が社団法人として認可		群馬県	茨城県	324				原政次郎	秋元宗一郎
1976	昭和51年	全米里親会第6回里親研修会議（開催：ハワイ州ホノルル）に日本より里親代表団95人が参加。日本分科会で討論（5月）	里親会支部11ヶ所（千葉・市原・君津・安房・夷隅・山武・東総・長生・北総・市川・柏）	鳥取県	新潟県	347	62	78	17.9	原政次郎	秋元宗一郎
1977	昭和52年			静岡県	神奈川県	366	60	78	16.4	原政次郎	秋元宗一郎

1978	昭和53年	里親賠償責任保険契約を全国里親会と日動火災保険会社間で取り交わす		北海道	群馬県	375	55	70	14.7	原政次郎	大野栄作
1979	昭和54年	全米里親会長デイビット・エバンス氏招聘。米国の里親事情について特別講演。 第1回国際里親養育会議が英オックスフォードで開催され、全国里親会長が代表で出席。主催者である国際里親養育機構の理事国に選任される。 国際児童年（国連）		沖縄県	山梨県	374	45	55	12	海老原二郎	大野栄作
1980	昭和55年			茨城県	千葉県	331	50	55	15.1	海老原二郎	大野栄作
1981	昭和56年	短期里親開拓事業に補助 国際障害者年		大阪府	東京都	330	49	58		海老原二郎	渡辺健一
1982	昭和57年	「養子と里親を考える会」発足		福島県	栃木県	208	52	64	25	西沢蔵人	渡辺健一
1983	昭和58年			新潟県	川崎市	221	50	59	22.6	西沢蔵人	渡辺健一
1984	昭和59年	併設の里親子を励ます会に高松の宮妃殿下がご臨席される（東京都松本楼にて）。		東京都	横浜市	209	58	69	27.8	西沢蔵人	仁科義数
1985	昭和60年			福岡県	埼玉県	211	58	69	27.5	西沢蔵人	仁科義数
1986	昭和61年	全米里親会長コーラ・ホワイト女史招聘。 未委託里親施設行事参加活動事業を補助（厚生省）		埼玉県	静岡県	232	60	71	25.9	西沢蔵人	仁科義数
1987	昭和62年	里親等家庭養育運営要綱の改訂※40年ぶり全面改訂（適用は昭和63年1月1日）主な改正点①里親制度の理念の改訂②単身里親の容認③保育所との二重措置の許容④里親認定基準の見直し等。 児童ファミリーホーム（里親型）		香川県	長野県	251	67	72	26.7	西沢蔵人	高梨安治
1988	昭和63年	特別養子縁組制度発足（民法一部改正） 里親等家庭養育運営要綱改正（実施）		島根県	茨城県	257	57	63	22.2	西沢蔵人	大網 薫
1989	平成元年	児童の権利条約が国連で採択 里親促進事業（全国里親会） 「里親になる一制度の解説と養育の手引き」刊行（厚生児童家庭局育成課）		山梨県	新潟県	271	53	61	19.6	西沢蔵人	大網 薫
1990	平成2年			滋賀県	神奈川県	273	62	63	22.7	西沢蔵人	渡邊篤朗
1991	平成3年	児童福祉財団設立		青森県	群馬県	286	52	53	18.2	西沢蔵人	渡邊篤朗
1992	平成4年		千葉県が政令都市に。房総双葉会を解散、千葉県里親会（ひまわり会）及び千葉県里親会に分割。千葉県里親会事務を房総双葉学園から中央児童相談所（相談措置課）に暫定的に移管。支部を各児相単位で置く（中央・市川・柏・東総・銚子・君津）	岐阜県	山梨県	263	40	42	15.2	西沢蔵人 (房総双葉会最後の会長)	渡邊篤朗

1993	平成5年	主任児童委員の設立		山口県	千葉県	245	59	53	24.2	大澤 讓 (千葉県里親会初代会長)	前田茂則
1994	平成6年	「児童の権利に関する条約」を日本政府が批准。全米里親会長コーラ・ホワイト女史招聘 子どもの未来財団設立 子育て支援総合計画(エンゼルプラン)策定	千葉県里親会となって初の機関紙「誕生」を発行。第1回里親子交流会(1泊2日、栃木県鬼怒川)=柏支部担当	長野県	東京都	244	51	63	20.9	大澤 讓	前田茂則
1995	平成7年	ふれあいキャンプ事業に補助	里親会事務所を中央児相の1室を借り、児相職員の協力を仰いで、会の執務開始。ふれあい家族(県単事業)に協力実施。夏季・冬季の年2回施設入所児童の家庭受け入れ支援。第2回里親子交流会(1泊2日・館山市)=中央支部担当	福岡県	栃木県	270	55	64	20.4	中島正巳	前田茂則
1996	平成8年		里親会機関紙第3号発行。第3回里親子交流会(1泊2日・茨城県久慈郡)=市川支部担当。ふれあいキャンプ事業の実施:1泊2日県立富浦学園児童と未委託里親交流キャンプ実施	秋田県	川崎市	278	50	61	18	廣瀬タカ子	前田茂則
1997	平成9年	児童福祉法改正 アン基金プロジェクト発足	千葉県ゴルフ協会より乗用車1台寄贈	広島県	千葉市	283	42	56	14.8	廣瀬タカ子	松本修身
1998	平成10年			富山県	埼玉県	275	50	60	18.2	廣瀬タカ子	中尾清崇
1999	平成11年	第1回国際里親養育会議がオーストラリア・メルボルン開催。委託児童代表8名出席。 「里親活用型早期家庭養育促進事業の実施について」(厚生省児童家庭局通知)		長崎県	横浜市	285	55	66	19.3	廣瀬タカ子	中尾清崇
2000	平成12年	児童虐待防止等に関する法律の公布 「里親への支援のあり方に関する研究」発表(子ども家庭総合研究所) 米国ウイスコンシン州里親会主催の「2000年・青少年会議」に委託児童代表6名出席		和歌山県	静岡県	296	62	77	20.9	廣瀬タカ子	坂本正顯
2001	平成13年	厚生省が厚生労働省に改組。厚生省児童家庭局が雇用均等・児童家庭局に改組。 第2回国際里親養育会議がオランダ・ウェスターホフで開催。委託児童代表7名出席。	里親研修会(神崎青年の家) あゆみ2001記念特集号発行	札幌市	長野県	312	66	82	21.2	廣瀬タカ子	坂本正顯
2002	平成14年	厚生労働省令「里親が行う養育に関する最低基準・里親の認定等に関する省令」公布施行。この省令により昭和62年施行の「里親等家庭養育運営要綱」は廃止。 レスパイト・ケア事業の新設。 専門里親制度・親族里親等を新設	専門里親研修に3名参加 事務局に事務局員を採用	埼玉県	茨城県	190	62	87	32.6	木ノ内博道	坂本正顯

2003	平成15年	沖縄県里親会が社団法人として認可 「子どもを健やかに養育するために一里親として子どもと生活をするあなたへ」刊行（家庭福祉課監修）	県里親会のオフィシャルホームページ開設 県里親等家庭養育運営要綱に基づく里親型ファミリーグループホーム認可（2家庭）	熊本県	新潟県	207	90	114	43.5	木ノ内博道	中古光男
2004	平成16年	「児童福祉法改正案」国会に提出。里親制度が法律上条文化される。里親の監護・教育・懲戒について必要な措置をとれることなどが盛り込まれた。 フロリダ州オーランドで開催された第34回全米里親会里親研修会議に参加 全国里親会と非営利活動法人里親子支援の「アン基金」プロジェクトにおいて、委託児童4名が第34回全米里親会里親研修会議に参加 東京養育家庭の会が特定非営利活動法人として認可 「関東ブロック里親連絡協議会」から「関東甲信越静里親連絡協議会」に改称 東京都家庭養育の会がNPO法人化	里親型ファミリーグループホームが認可（2家庭認可）	東京都	神奈川県	218	83	119	38.1	木ノ内博道	中古光男
2005	平成17年	児童福祉法一部改正。里親が条文化され、権限などが明文化された。 里親ファミリーホーム全国連絡会発足 少子化社会対策対策会議が里親委託率などの目標を設定 里親ファミリーホーム全国連絡会設立		沖縄県	群馬県	225	82	115	36.4	木ノ内博道	吉野 徹
2006	平成18年	韓国ソウルで「アジア里親大会」開催。11カ国参加。 日本からは21名参加		横浜市	山梨県	241	72	125	29.9	木ノ内博道	吉野 徹
2007	平成19年			岩手県	千葉県	247	115	149	46.6	木ノ内博道	高安成誌
2008	平成20年	里親支援機関事業の創設		静岡県	東京都	244	123	162	50.4	多賀貞男	水鳥川洋子
2009	平成21年	小規模居住型児童養育事業（ファミリーホーム）が制度化	本県では2家庭が認可	東京都厚生労働省講堂	栃木県					多賀貞男	水鳥川洋子